

これまでの主な相談支援関連の調査研究等

自立支援協議会の運営マニュアル（H19年度）

自立支援協議会の運営マニュアル



財団法人 日本障害者リハビリテーション協会

目次

- 第1章 相談支援と自立支援協議会
- 第2章 地域自立支援協議会の目的・機能等について
- 第3章 地域自立支援協議会の標準的な組み立てと進め方
- 第4章 具体的な事例を通しての地域自立支援協議会の流れ
- 第5章 アドバイザーの果たす役割
- 第6章 地域自立支援協議会のステップアップ～どのように発展させるのか～
- 第7章 自立支援協議会の今後の目指すべき方向
- 第8章 自立支援協議会 Q&A

情報機能・調整機能・開発機能・教育機能・権利擁護機能・評価機能

委員

福岡 寿
中島 秀夫
菊本 圭一
上野 容子

ヒアリングメンバー

野中 猛
佐藤 光正
島村 聡
遅塚 昭彦

オブザーバー

清水 剛一
高原 伸幸
武田 牧子
佐々木 隆行

自立支援協議会の活性化に向けて（H20年度）

「アドバイザーとともにつくる、地域支援システム」事例集

「アドバイザーとともにつくる、地域支援システム」事例集

自立支援協議会の活性化に向けて



財団法人 日本障害者リハビリテーション協会

目次

福島県あだち圏域10万3千

これまでの縦割りを超えてこの圏域に住む人たちとライフステージに沿った支援を展開し始めた「あだち圏域」

群馬県利根沼田地域9万2千

温泉で議論し、地域実態を見つめ、医療的ケアでつながった群馬県利根沼田圏域「夢は、夜語る！」

長野県松本圏域43万6千

42.195キロのフルマラソンを、トップスピードで走り始めた「松本圏域」

愛知県豊田市42万3千

現場発！シンプルで柔軟な自立支援協議会成長記

山口県周南市15万4千

裾野の拡大と事業所の横連携で相談支援の地域力を向上させる

○各地域をヒアリング形式で事例をとりまとめ紹介

委員

◎福岡 寿

門屋 充郎

菊本 圭一

佐藤 光正

島村 聡

遅塚 昭彦

中島 秀夫

野中 猛

高森 裕子

オブザーバー

関口 彰

高原 伸幸

武田 牧子

松山 政司

太田 栄里

自立支援協議会のあり方を探る（H21年度）

「都道府県自立支援協議会の機能と役割」

目次

第1章 都道府県自立支援協議会の現状

第2章 都道府県自立支援協議会の機能と役割

- ・地域の実態把握、情報の共有機能
- ・地域の相談支援体制のバックアップ機能
- ・全都道府県的課題の抽出(整理)機能
- ・広域・専門的相談支援の調整機能
- ・人材育成機能

第3章 都道府県自立支援協議会の実践例

- ・地域の実態把握、情報の共有機能の好事例【香川県】
- ・地域の相談支援体制のバックアップ機能の好事例【神奈川県】
- ・全都道府県的課題の抽出(整理)機能の好事例【滋賀県】
- ・人材育成機能の好事例【広島県】

第4章 都道府県自立支援協議会の活性化に向けた重要ポイント

- ・地域の実態把握、情報の共有機能を向上させるには
- ・地域の相談支援体制のバックアップ機能を向上させるには
- ・都道府県自立支援協議会と地域自立支援協議会の連携の必要性
- ・アドバイザーに期待するもの

第5章 これからの都道府県自立支援協議会

委員

◎福岡 寿

朝井 めぐみ

(中野区保健福祉部 副参事)

上原 吉人

(静岡県厚生部障害者支援局
障害者政策室)

門屋 充郎

菊本 圭一

高森 裕子

中島 秀夫

野中 猛

オブザーバー

稲葉 好晴

高原 伸幸

松山 政司

中村 光輝

富樫 大輔

都道府県自立支援協議会の機能と役割 自立支援協議会のあり方を探る



財団法人 日本障害者リハビリテーション協会

地域自立支援協議会活性化のための事例集 (H22年度)

「地域自立支援協議会の活性化に向けた事例収集とガイドラインの作成」



目次

- 第1章 自立支援協議会とは何か
- 第2章 運営評価指標とその活用
- 第3章 現実の壁と活性化への気付き
- 第4章 活性化のヒント

～モデル事例の紹介～

【栃木県】那須塩原市10万人

【千葉県】千葉市96万人

【新潟県】新潟市80万人

【新潟県】柏崎刈羽地域10万人

【三重県】鳥羽市2万人

【岡山県】倉敷地域50万人

【徳島県】板野郡1～3万人

【高知県】津野町7千人

都道府県アンケートによる推薦事例の紹介

まとめ

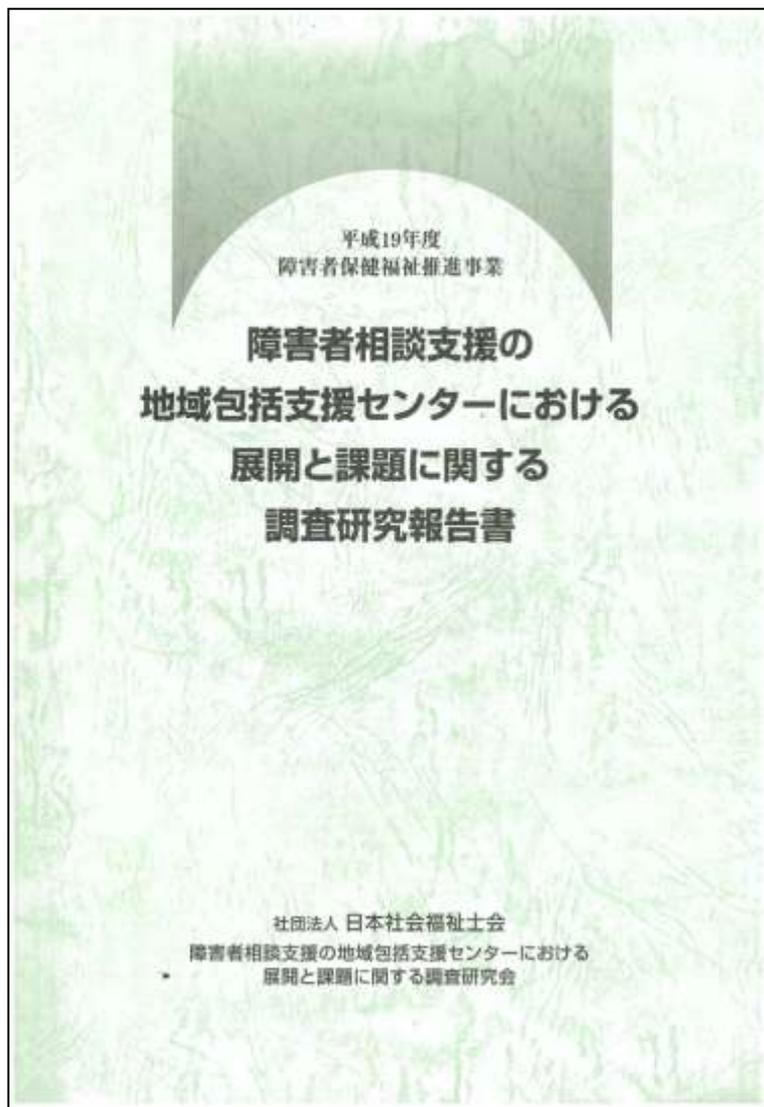
内容概略

- ・協議会の現場で悩みつつも前に進むため
- ・「個別支援会議」の重要性
- ・地域課題の「抽出」「共有化」の手立てやプロセスの手がかり、ヒント

委員

- ◎福岡 寿
- 中島 秀夫
- 菊本 圭一
- 高森 裕子
- 加藤 恵
- 松川 敏道(札幌大学)
- 松本 寛(西宮市健康福祉局福祉部障害福祉課)
- 門屋 充郎
- 北海道作業部会
- 松川 敏道
- 安井 愛実
- 小野 尚志
- 小野寺 拓
- 門屋 充郎
- オブザーバー
- 小畑 正彦
- 明瀬 雅子
- 高原 伸幸
- 遅塚 昭彦
- 事務局
- 大久保 薫
- 林 健一
- 高橋 沙織

障害者相談支援の地域包括支援センターにおける展開と課題に関する調査報告 (H19年度・障害保健福祉推進事業) / 日本社会福祉士会



目次

第1章 調査研究の目的

- 1 目的の概要
- 2 背景
- 3 研究に至る経緯
- 4 研究課題と目的
- 5 調査研究における副次的な効果

第2章 一体的運用を行っている市町村調査

- 1 調査実施の経緯
- 2 調査の目的と内容
- 3 調査表
- 4 調査対象市町村及び地域包括支援センター
- 5 調査の方法
- 6 回収状況
- 7 調査結果の概要
- 8 考察

第3章 900市町村調査

- 1 調査目的と方法
- 2 調査期間
- 3 調査方法
- 4 回収状況
- 5 調査結果
- 6 分析・考察

第4章 ヒアリング調査

- 1 ヒアリング調査の目的と方法
- 2 ヒアリング結果
- 3 障害者の相談支援体制と地域包括支援センター—一体的運用の全体像
- 4 分析結果と各モデルの特徴
- 5 ヒアリング結果のまとめ

第5章 結論

- 1 結論
- 2 提言
- 3 当面の取り組みとしての提案

資料編

委員

菊地 和則

島野 光正

島村 聡

◎鈴木 智敦

鈴木 ひとみ

濱田 和則

福富 昌城

松阪 優

見平 隆

元木 文子

アドバイザー

小澤 温

内容概略

・人口規模の小さな市町村における障害者の相談についての展開、高齢との協働について、課題と事例、方法を提言

相談支援事業運営マニュアル（H19年度）



目次

- 第1章 総論
研究の論点、
地域移行を可能にする相談支援事業の役割、
相談支援事業の評価
- 第2章 都道府県市町村の実施状況
- 第3章 相談支援事業の業務
相談支援事業者の業務概要
業務フローによる整理
ライフサイクル全体を通じて支援すること
- 第4章 災害時の緊急体制と相談支援事業
はじめに
災害時における相談支援事業
災害時におけるコーディネーターの必要性
参考
- 第5章 相談支援事業者に求められているもの
相談支援事業におけるサービスの自己評
価の必要性
委託相談支援事業ガイドライン
- 第6章 関係資料

委員

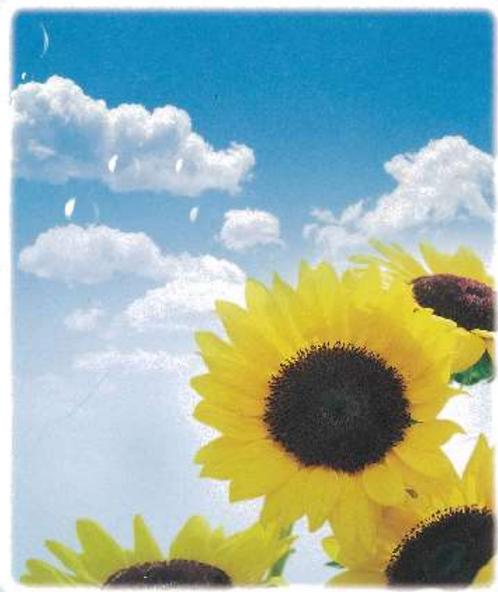
- ◎牛谷 正人
石原 さやか
今井 洋
垣屋 稲二良
傍島 規子
田村 和広
水流 源彦
戸田 健一
中川 裕美子
長家 正之
岡部 正文
福市 繁幸
松下 義雄
福岡 寿
横幕 章人
オブザーバー
高原 伸幸
清水 剛一
佐々木 隆行
- 事務局
中島 秀夫
渡邊 俊太郎
重野 千秋
中村 良

障がい者相談支援担当者、市町村直営相談支援事業所、相談支援事業所に関する調査（推進事業H19年度）／かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク

障がい者相談支援担当

・市町村直営相談事業所

・相談支援事業所に関する調査



かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク

目次

はじめに
地域自立支援協議会活動の実態調査
市区町村相談支援事業実態調査
障害者自立支援法相談支援事業実態調査
相談支援専門員実態調査
圏域自立支援協議会ヒアリング調査

資料

調査表

委員

◎本名 康
石井 利樹
岡西 博一
青木 一男
河原 雄一
小池 憲一
志賀 信道
富岡 貴生
中村 尚子
星 賢一
宮崎 勤
元西 忠
吉田 展章
戸田 美和子

サービス利用計画作成費の支給対象者を中心とした相談支援事業のあり方に関する調査研究報告書（H19年度）／三菱総合研究所2008.3

平成19年度障害者福祉福祉推進事業

サービス利用計画作成費の支給対象者を中心とした
相談支援事業のあり方に関する調査研究報告書

2008年3月

MRI 株式会社三菱総合研究所

市町村の支給決定プロセスに着目した効果的な相談支援のあり方に関する調査研究報告書（H20年度）／三菱総合研究所2009.3

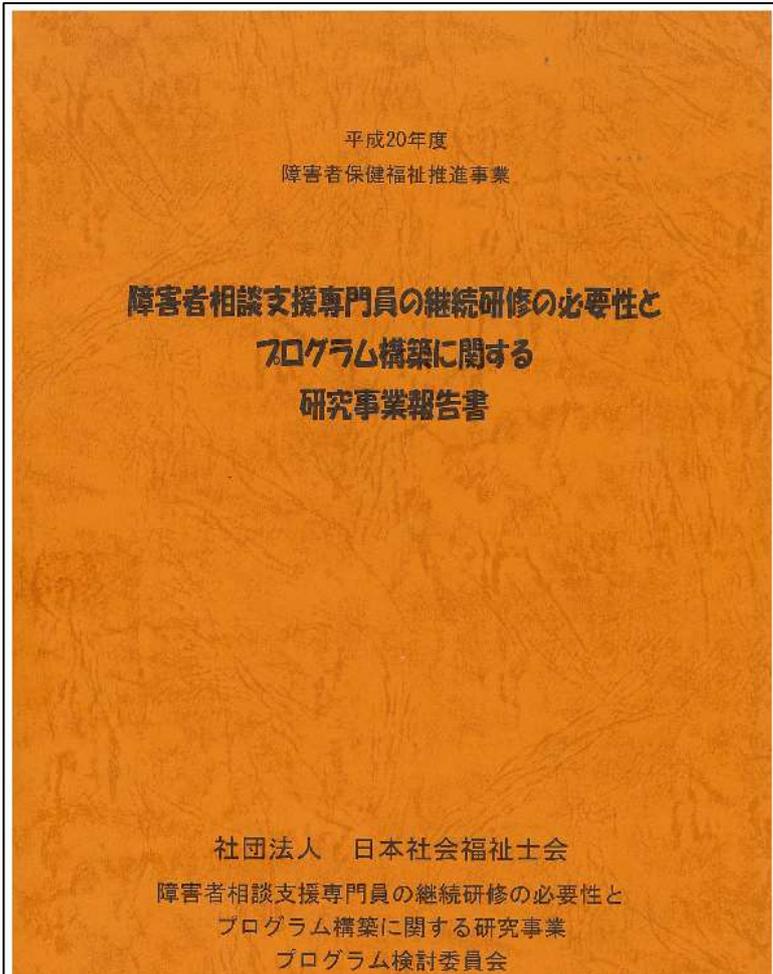
平成20年度厚生労働省障害者保健福祉推進事業

「市町村の支給決定プロセスに着目した効果的な
相談支援のあり方に関する調査研究」報告書

2009年3月

MRI 株式会社 三菱総合研究所

障害者相談支援専門員の継続研修の必要性とプログラム構築に関する 研究事業報告書（推進事業H20年度）／日本社会福祉士会



内容概略

- ・各都道府県の研修状況・課題・体制等の調査
- ・標準研修カリキュラム等の提案
- 採用
- ・今後の方向性の提案

目次

はじめに

第1章 研究の概要

- I 問題の所在
- II 研究事業の流れ

第2章 都道府県基本情報調査結果

- I 調査の概要
- II 集計結果

第3章 初任者研修受講者調査の結果

- I 調査概要
- II 集計結果

第4章 現任研修受講者調査の結果

- I 調査結果
- II 集計結果

第5章 研修の評価に影響を与える要因について

- I 現任研修について
- II 初任者研修について

第6章 ヒアリング調査の結果

- I 調査実施概要
- II 養成研修の内容・プログラムについて

III 都道府県における人材育成、相談支援従事者研修について

第7章 結論

- I 調査結果から見た研修実態における課題
- II 現実的な提案
- III 研修プログラムの将来像

参考資料

委員

(外部委員)

- 門屋 充郎
- 坂本 洋一
- 中島 秀夫
- 西尾 雅明
- 野中 猛
- 福岡 寿

(内部委員)

- 菊地 和則
- 菊本 圭一
- 島野 光正
- 島村 聡
- ◎鈴木 智敦
- 鈴木 ひとみ
- 竹之内 章代
- 福富 昌城
- 松阪 優
- 見平 隆
- オズグザーバー
- 高原 伸幸

相談支援事業自己評価マニュアル（H20年度） ／（社福）オープンスペースれがーと



相談支援事業 自己評価マニュアル



平成20年度障害者保健福祉推進事業
「相談支援事業機能強化のための評価に関する調査研究事業」
研究事業報告書

目次

I 巻頭言

障害者相談支援事業の歴史的経緯と
＜評価＞研究の現在

II 研究事業の目的

1. 相談支援事業のあるべき業務と自己評価の必要性
2. 自己評価ガイドラインについて(評価のねらい)

III 相談支援事業自己評価指標について

1. 自己評価振り返りシート
2. 振り返りシートWEB調査結果報告

IV 各研究委員報告

VI 参考資料

公開研究会講座資料より

委員

- ◎加瀬 進
石原 さやか
傍島 規子
田村 和広
中川裕美子
長家 正之
岡部 正文
長葭 康紀
溝口 哲哉
松下 義雄
清水 剛一
牛谷 正人
中島 秀夫
オブザーバー
高原 伸幸
松山 政司
太田 栄里
高森 裕子
事務局
渡邊 俊太郎
菅沼 敏之
松井 悠香

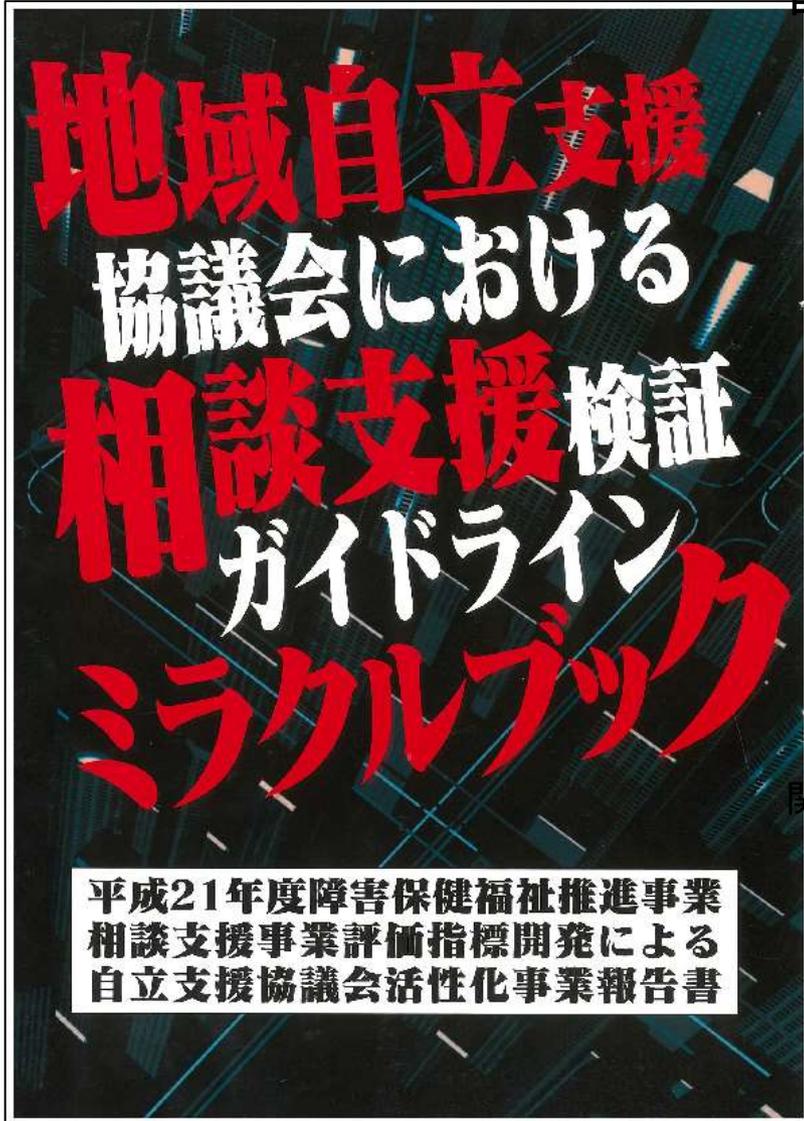
地域自立支援協議会における相談支援検証ガイドラインミラクルブック (推進事業H21年度) / 埼玉県相談支援専門員協会

目次

- はじめに
- I 研究事業概要
 - 1. 研究目的と方法
 - 2. 検討委員会、専門員会の設置、運営
 - 3. 検討委員会、専門委員会の検討経過
- II 相談支援事業検証(評価)指標の開発に関する研究事業橋詰
 - 1. 相談支援事業検証(評価)ガイドラインの必要性と使い方
 - 2. 調査概要
 - 3. 相談支援事業検証(評価)ガイドライン一覧表
 - 4. 相談支援事業検証(評価)ガイドライン項目の説明
 - 5. 相談支援事業(検証)ガイドライン報告様式案
 - 6. ミラクルQを活用しての数字の読み方
 - 7. まとめ
- III ケアマネジメント様式(サービス利用計画作成費に関する書式一式)の開発に関する研究
 - 1. 調査概要及び様式案
 - 2. まとめ
- 【資料】

委員

- 清水 剛一
- 野村 政子
- 武市 幸子
- 山下 浩司
- 佐藤 光正
- 山本 信二
- 橋詰 正
- 岸田 展章
- 武田 康晴
- 大久保 薫
- 助言者
- 小澤 温
- オブザーバー
- 高原 伸幸
- 高森 裕子
- 事務局
- 遅塚 昭彦
- 藤川 雄一
- 広沢 昇
- 高谷 昇
- 丹羽 彩文
- 日野原雄二
- 相馬 大祐
- 斉藤 直子
- 矢野 晶子
- ©菊本 圭一



「新しい相談支援事業の方向性をふまえた相談支援専門員および事業所育成のあり方に関する研究」研究報事業告書（推進事業H21年度）/日本相談支援専門員協会

平成 21 年度
厚生労働省障害者保健福祉推進事業

「新しい相談支援事業の方向性を ふまえた相談支援専門員および事 業所育成のあり方に関する研究」 研究事業報告書

特定非営利活動法人
日本相談支援専門員協会



目次

巻頭言 「協会の役割と研究事業について」	
第1章 「協会が考える相談支援マトリックス中間報告」 マトリックスと協会版研修プログラムの提案 相談支援振り返りシートの活用、企画運営の方法	
第2章 協会版ブラッシュアップモデル研修実施報告 東日本研修「相談面接 インテークからアセスメント」 西日本研修「個別支援計画」 モデル研修会実施報告	
第3章 「研究委員からみた各都道府県の 相談支援事業の現状と研修のあり方」	
第4章「相談支援振り返りシートWEB調査結果報告」	
第5章「研究事業をとおして今後の研修のあり方について」	
参考資料「公開研究」から 相談支援事業の現状と運営のあり方・人材育成の必要性	

委員

門屋 充郎
福岡 寿
玉木 幸則
鈴木 智敦
中島 秀夫
大久保 薫
菊本 圭一
鈴木 康仁
中川 裕美子
松下 義雄
田畑 寿明
オブザーバー
高原 伸幸
高森 裕子
事務局
渡邊 俊太郎
菅沼 敏之
松井 悠香
赤澤 慶一

内容概略

- ・相談支援専門員や相談支援事業所のあり方について、人材育成をキャリアパス・マトリックスで提案。
- ・各都道府県の法定研修・任意研修等の工夫
- ・必要とされる研修のモデル研修を実施
- ・各自が業務を振り返るための振り返りシート
- ・今後の方向性を示唆

障害者ケアマネジメントのモニタリングおよびプログラム評価の方法論に関する研究（厚労科研H21年度）／坂本 洋一

目次

I 総括研究報告

『障害者ケアマネジメントのモニタリング及びプログラム評価の方法論に関する研究』

（研究代表者：坂本 洋一）

II 分担研究報告

第1分担研究者報告

『障害者ケアマネジメントにおける三障害の異同に関する研究』

（伊藤 順一郎）

第2分担研究者報告

『精神科診療所における相談支援と相談支援事業所による相談支援の比較研究』

（野中 猛）

第3分担研究者報告

『障害者ケアマネジメント・フィリデティ尺度の内容の妥当性の検証』

（大島 巖）

第4分担研究者報告

『障害者ケアマネジメント・フィリデティ尺度とアウトカムに関連に関する研究』

（吉田 光爾）

III 研究成果の刊行に関する一覧表

IV 研究成果の刊行物・別物

厚生労働科学研究費補助金

障害保健福祉総合研究事業

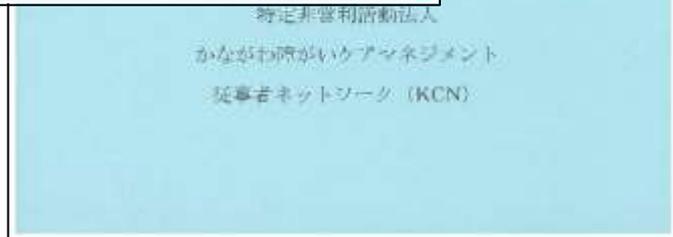
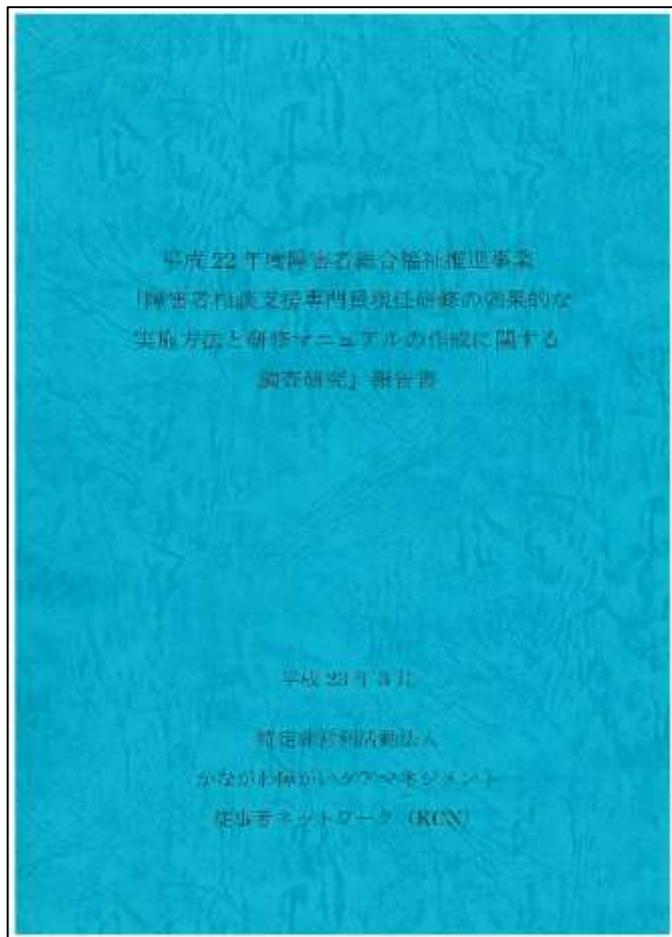
障害者ケアマネジメントのモニタリングおよび
プログラム評価の方法論に関する研究

平成21年度 総括・分担研究報告書

代表研究者 坂本 洋一

平成22（2010）年3月

障害者相談支援専門員現任研修の効果的な実施方法と研修マニュアルの作成に関する調査研究報告書（H22年度）／かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク



目次

はじめに

第1章 研究の概要

第2章 これまでの相談支援従事者研修事業に関する研究の整理

第3章 現任研修の標準カリキュラムの作成

第4章 専門研修の概要

第5章 まとめ

資料1:各講義資料

資料2:面接調査結果要約

調査研究員

参考文献

内容概略

・現任研修のあり方と専門コース別研修の提案

→現在の専門コース別標準カリキュラム

検討委員

後藤 浩一郎

中島 秀夫

生川 善雄

菱川 愛

調査研究担当者

青木 一男

岡西 博一

河原 雄一

菊本 圭一

志賀 信道

高谷 昇

富岡 貴生

中村 房代

久田 はづき

宮崎 勤

元西 忠

吉田 展章

戸田 美和子

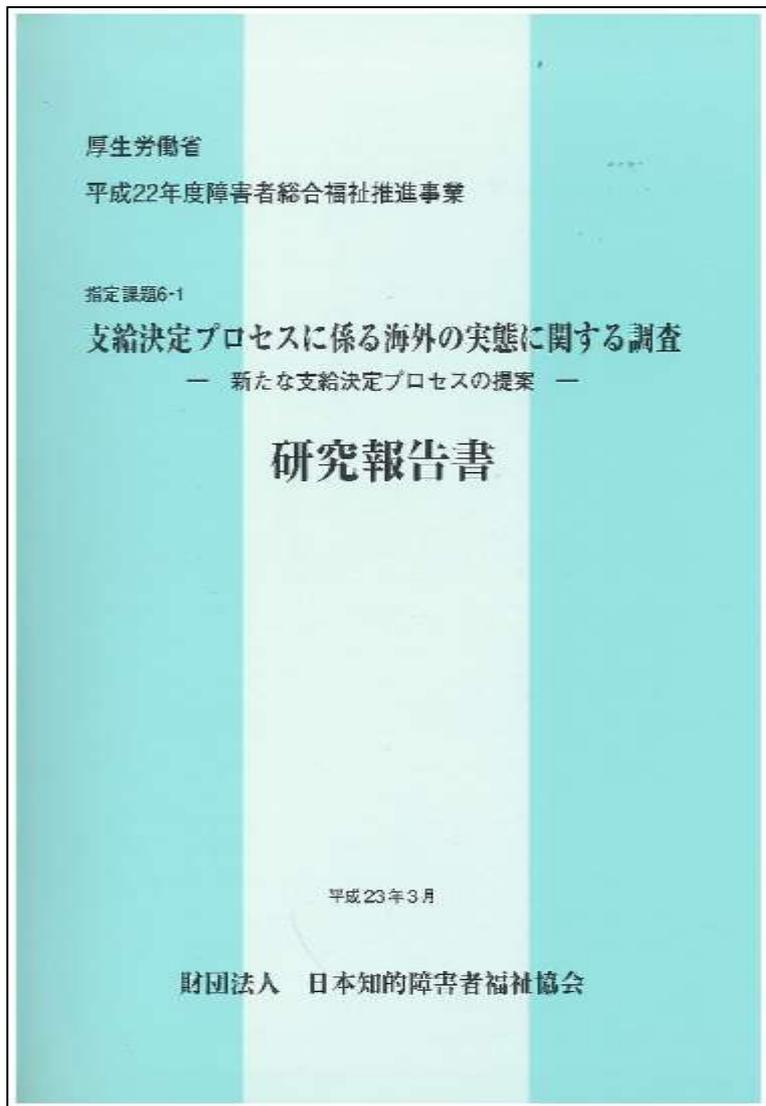
小林 喜代美

相馬 妙子

オブザーバー

遅塚 昭彦

支給決定プロセスに係る海外の実態に関する調査—新たな支給決定プロセスの提案—（推進事業H22年度）／日本知的障害者福祉協会



目次

はじめに	研究責任者 中原 強
研究体制	検討委員会
研究要旨	大久保 常明
目次	佐々木 敏宏
一 研究の背景	富岡 貴生
1 障害に関する世界的動向とサービス支給決定プロセス	星野 泰啓
2 日本における支給決定プロセスの歴史と経緯	研究担当委員 小川 善道(英国)
二 5カ国における障害者に対する支給決定プロセス	光増 昌久(スウェーデン)
1 5カ国の選択理由	河原 雄一(スウェーデン)
2 5カ国の支給決定プロセス	雄谷 良成(ドイツ)
三 5カ国及び日本の支給決定プロセスの比較	菊地 達美(韓国)
1 障害者自立支援法における障害程度区分の問題	渡辺 観持(オーストラリア)
2 今後の一人ひとりの生活を良くするための支給決定プロセスの方向	新たな支給決定プロセス検討 最上太一郎
四 日本における新たな支給決定プロセス	河原 雄一
1 日本知的福祉協会における取り組み	里美 吉英
2 日本における新たな支給決定プロセスの提案	調査分析 生川 善雄
五 今後の展望	柴田 洋弥
参考資料	事務局
おわりに	今井 政之
	末吉 孝徳
	古屋 貴邦
	三浦 史子

障害者の相談支援にかかる人材育成に関する研究（厚労科研H21～H23） 総括研究報告書／研究代表者 野中 猛

目次

厚生労働科学研究費補助金
障害保健福祉総合研究事業

障害者の相談支援にかかる人材育成に関する研究

平成21年度～平成23年度 総括研究報告書

研究代表者 野中 猛

平成24年（2012年）3月

I 研究代表者平成21年度～平成23年度総括研究報告
『障害者の相談支援にかかる人材養成に関する研究』
（野中 猛）

II 第1分担研究者報告
『相談支援従事者に必要な能力と研修実態を踏まえた新たな研修スキーム及び研修カリキュラムの提案』
（坂本 洋一）

III 第2分担研究者報告
『障害者ケアマネジメント従事者人材育成システムに関する研究』
（木全 和巳）

IV 第3分担研究者報告
『研修効果の評価システムに関する研究』
（西尾 雅明）

V 研究成果の刊行物に関する一覧表

障害者の相談支援にかかると人材育成に関する研究（厚労科研H23年度） ／総括研究報告書 研究代表者：野中猛

目次

I 研究代表者平成21年度～平成23年度総括研究報告
『障害者の相談支援にかかると人材育成に関する研究』
（野中 猛）

II 第1分担研究者報告
『相談支援従事者に必要な能力と研修実態を踏まえた新たな研修スキーム及び研修カリキュラムの提案』
（坂本 洋一）

III 第2分担研究者報告
『障害者ケアマネジメント従事者人材育成システムに関する研究』
（木全 和巳）

IV 第3分担研究者報告
『研修効果の評価システムに関する研究』
（西尾 雅明）

V 研究成果の刊行物に関する一覧表

厚生労働科学研究費補助金

障害保健福祉総合研究事業

障害者の相談支援にかかると人材育成に関する研究

平成23年度 総括研究報告書

研究代表者 野中 猛

平成24年（2012年）3月

サービス利用計画の実態と今後のあり方に関する研究報告書（H23年度） ／日本相談支援専門員協会

目次

第1章 研究事業の概要・実施経過

- I 事業の目的
- II 事業内容及び手法
- III 成果物の公表

第2章 総論 ～サービス等利用計画とはなにか～

- I サービス等利用計画の成立
- II サービス等利用計画の必要性
- III サービス等利用計画の備えるべき特徴
- IV サービス等利用計画作成のポイント
- V サービス等利用計画と個別支援計画等との関連性
- VI サービス等利用計画と自立支援協議会
- VII 今後の課題

第3章 「サービス等利用計画」の様式と記入の留意点

- I 様式作成の考え方と具体的な活用イメージ
- II 様式の具体的内容と記入上の留意点

第4章 「サービス等利用計画」様式の記入事例

- I ～V

第5章 市町村サービス等利用計画点検支援マニュアル

- I 基本的な考え方
- II サービス等利用計画点検支援の実際

第6章 「サービス等利用計画の実態把握調査」結果

- I 調査の概要、II 市区町村調査 集計結果
- III 指定相談支援事業所調査(事業所概要)集計結果
- IV 指定相談支援事業所調査(サービス利用計画作成費の利用者の概況)集計結果

参考資料

委員

大黒 幸子

◎大塚 晃

小野寺 拓

鈴木 隆

高森 裕子

門屋 充郎

福岡 寿

玉木 幸則

鈴木 智敦

中島 秀夫

田畑 寿明

オブザーバー

遅塚 昭彦

事務局

福山 良則

浦田 等流

渡邊 俊太郎

松井 悠香

高田 和

齋藤 紗里

平成 23 年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業
「サービス利用計画の実態と今後のあり方」
に関する研究」報告書

平成 24 年 3 月



内容概略

○サービス等利用計画が全国で標準化されるよう留意点等を提示。

- ・サービス等利用計画の位置づけや必要性について再度検討
- ・相談支援専門員がサービス等利用計画を作成するときのポイントを明らかにする。
- ・計画の提出を受けた市町村が、計画の内容を判断する方法を明らかにする。

相談支援専門員連携・育成強化のためのインターンシップ（実践研修OJT）事業（WAMH23年度）／埼玉県相談支援専門員協会



目次

事業の概要

- 事業の目的
- 実行委員名簿
- 実行委員会の開催

実務研修OJT報告

- 北海道地域ケアマネジメントネットワーク
- 長野県相談支援専門員協会
- 石川県相談支援専門員協会
- かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク
- 愛知県相談支援専門員協会
- おきなわ障がい相談支援ネットワーク
- 埼玉県障害者相談支援専門員協会

事業実施報告会報告書

おわりに

委員

- 大久保 薫
- 高橋 沙織
- 片桐 政勝
- 鈴木 雅人
- 能勢 三寛
- 岡安 勤
- 吉田 展章
- 相馬 妙子
- 鈴木 康仁
- 鈴木 巳浦
- 津波古 悟
- 安村 勤
- 望月 ミツエ
- 山路 久彦
- 相馬 大祐
- 矢野 晶子
- 西村 千寛
- 山口 千峰
- 山内 智史
- 菊本 圭一
- 丹羽 彩文

内容概略

・相談支援専門員の連携・質の向上のための、インターンシップ事業の実施と報告

障害者のQOL評価に基づくケアマネジメント手法開発研究（厚労科研H24年度）／研究代表：白澤政和、分担研究者：小澤温

目次

I はじめに

II 調査概要

III 調査結果

1. 相談支援専門員

(1) 相談支援専門員について

(2) 調査対象となる利用者について

(3) 相談支援事業利用開始時と現在との利用者の状態について

(4) 相談支援事業利用開始時と現在との利用者の状態について

(5) 対象利用者の状態像の変化

(6) 対象者利用者が大切にしていると思われる項目

(7) 利用者の在宅生活の状況は利用者の評価と一致しているか

(8)～(19)略

(20) 相談支援専門員調査まとめ

2. 利用者調査

(1) 回答者について

(2) 利用者について

(3) 満足度

(4) 現在の状況

(5) 現在の状況

(6) 利用者調査まとめ

IV 考察

V おわりに

代表研究者

白澤 政和

分担研究者

小澤 温

研究協力者

森地 徹

與那嶺 司

橋本 卓也

樽井 康彦

富岡 貴生

岡西 博一

中村 房代

村上 祐子

平成 24 年度
厚生労働科学研究費補助金
障害者対策総合研究事業
(身体・知的等障害分野)

障害者の QOL 評価に基づく ケアマネジメント手法開発の研究

(H23-身体・知的一般-006)

研究代表者：白澤政和（桜美林大学大学院）

分担研究者：小澤温（筑波大学大学院）

研究調査報告書

(2013 年 3 月)

ソーシャルワークの評価方法と評価マニュアル作成に関する研究第三報（H24日本学術振興会科学研究補助金）／研究代表：白澤政和

平成24年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究(A)) 研究報告書

ソーシャルワークの評価方法と 評価マニュアル作成に関する研究

第三報

2013年3月

研究代表者 白澤 政和
桜美林大学大学院老年学研究科

目次

はじめに

障害分野

障害分野におけるソーシャルワーク実践の構成要素に関する研究：ソーシャルワーク実践の評価指針の検討

児童(学校)分野

スクールソーシャルワーカー配置プログラムに関する研究

患者領域

退院支援業務におけるソーシャルワークの評価方法とマニュアル作成に関する研究

研究体制一覧

代表研究者

白澤 政和

障害領域

小澤 温

清水 由香

與那嶺 司

橋本 卓也

樽井 康彦

富岡 貴生

岡西 博一

中村 房代

児童(学校)領域

山野 則子

木崎 恵理子

駒田 安紀

酒井 滋子

周坊 健一

中里 昌子

森戸 和弥

横井 葉子

患者領域

山口 麻衣

高山 恵理子

小山 眞智子

高瀬 幸子

相談支援に係る業務実態調査報告書 (推進事業H25) / 日本相談支援専門員協会

目次

- I 相談支援に係る業務実態調査について
- II 調査概要
- III アンケート調査結果
 - 1. 事業所、機関、団体業務実施状況調査結果
 - 2. 相談支援専門員 個人業務実施状況調査結果
 - 3. 個別事例【計画相談】に関する調査結果
 - 4. 個別事例【地域移行支援】に関する調査結果
 - 5. 個別事例【地域定着支援】に関する調査結果
 - 6. アンケート調査結果まとめ
- IV ヒアリング調査結果
 - 1. 個別調査結果
 - 2. ヒアリング調査結果まとめ
- V まとめと考察
 - 1. 人材養成や資質向上に関する考察
 - 2. 計画相談に関する考察
 - 3. 地域移行支援に関する考察
 - 4. 地域定着支援に関する考察
 - 5. 相談支援の課題と展望～まとめ～
 - 6. 今後の相談支援に関する具体的提言
- VI 資料

検討委員

大塚 晃
隅河内 司
高橋 賢悟
小野 尚志
山下 浩司
岩上 洋一
藤川 雄一
玉木 幸則
田畑 寿明
鈴木 康仁
遅塚 昭彦

調査作業担当

菊本 圭一
吉田 展章
中川 裕美子
松下 義雄
富岡 貴生
高谷 昇
野崎 陽弘
矢野 晶子
滝沢 歩
小林 尚美



基幹相談支援センターの実態と在り方に関する調査研究報告書 (推進事業H25) / 長野県相談支援専門員協会

目次

- 第1章 基幹相談支援センター実態調査概要
- 第2章 基幹相談支援センター・アンケート調査
 - 第1節 アンケート調査
 - 第2節 結果
 - 第3節 分析と考察
- 第3章 基幹相談支援センター実態調査と相談支援体制セルフチェック資料
 - 第1節 カバーエリア人口100万人以上の基幹相談支援センター
 - 第2節 カバーエリア人口50万人以上100万人未満の...
 - 第3節 カバーエリア人口30万人以上50万人未満の...
 - 第4節 カバーエリア人口15万人以上30万人未満の...
 - 第5節 カバーエリア15万人未満の基幹相談支援センター
- 第4章 基幹相談支援センターの在り方
 - 第1節 総合的・専門的な相談支援
 - 第2節 地域の相談支援体制の強化と取り組み
 - 第3節 地域移行・地域定着の促進の取り組み
 - 第4節 権利擁護・虐待防止
 - 第5節 基幹相談支援センター体制整備に向けて
- 第5章 総称【今後の相談支援体制整備に関する提言】
- 第6章 資料

検討委員

- 本名 靖
- 高森 裕子
- 清水 剛一
- 小野寺 拓
- 菊本 圭一
- 吉田 展章
- 齋藤 栄樹
- 大口 和江
- 片桐 政勝
- 橋詰 正
- オブザーバー
- 遅塚 昭彦

- 調査作業担当
- 久田 はづき
- 中村 房代
- 相馬 美幸
- 山川 ひかり
- 森泉 綾
- 伊藤 文彬

- 事務局
- 鈴木 雅人
- 左納 あづさ

厚生労働省

平成 25 年度障害者総合福祉推進事業

【基幹相談支援センターの実態と在り方に関する調査研究】報告書



平成 26 年 3 月

【N@SA】長野県相談支援専門員協会

相談支援ガイドライン：「障害者相談支援ガイドライン作成とその効果的な普及・活用方法のあり方検討事業」報告書（推進事業H22）／日本相談支援専門員協会



目次

第1章 事業要旨

第2章 事業目的

第3章 事業の実施内容

- I 検討委員会の呼応性・運営
- II 相談支援ガイドラインの作成

第4章 調査等の結果

成果物1：相談支援ガイドライン

はじめに

- I 総論1～相談支援とはなにか～
- II 各論～相談支援事業の内容、具体的な実施方法～
- III 具体的事例から学ぶ相談支援業務

第5章 分析・考察

第6章 検討委員会等の実施状況

第7章 成果の公表実績計画

検討委員

大塚 晃
北野 誠一
清水 剛一
鈴木 隆
高森 裕子

日本相談支援専門協会

門屋 充郎
福岡 寿
玉木 幸則
鈴木 智敦
中島 秀夫
大久保 薫
菊本 圭一
吉田 展章
鈴木 康仁
中川 裕美子

松下 義雄
田畑 寿明

オブザーバー

遅塚 昭彦
高原 伸幸

事務局

渡邊 俊太郎
菅沼 敏之
松井 悠香
赤澤 慶一

サービス等利用計画作成サポートブック：「サービス等利用計画の実態と今後のあり方に関する研究」報告書（推進事業H23）／日本相談支援専門員協会



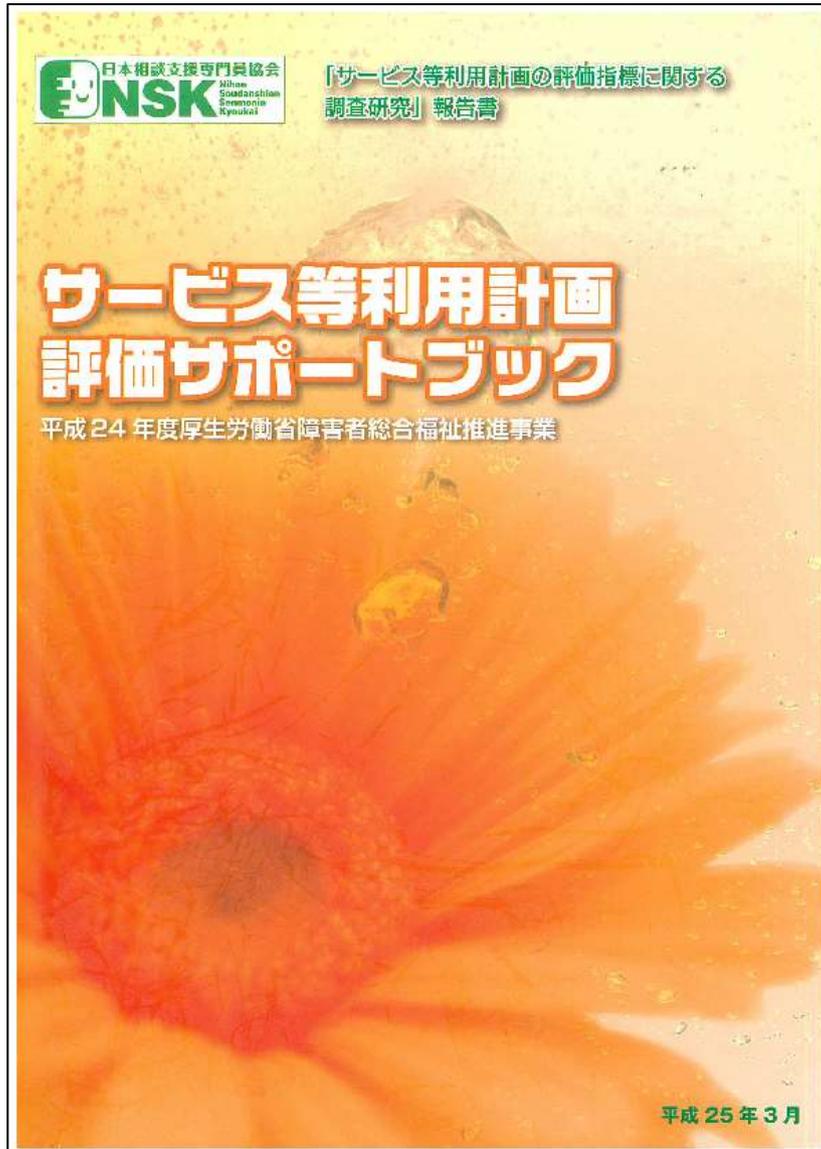
目次

- 第1章 総論～サービス等利用計画とは何か～
- 第2章 「サービス等利用計画」の様式と記入上の留意点
- 第3章 「サービス等利用計画」様式の記入事例
- 第4章 市町村サービス等利用計画点検支援マニュアル
- 第5章 参考資料

検討委員

大黒 幸子
大塚 晃
小野寺 拓
鈴木 隆
高森 裕子
門屋 充郎
福岡 寿
玉木 幸則
鈴木 智敦
中島 秀夫
田畑 寿明
研究協力者
吉田 展章
オブザーバー
遅塚 昭彦
事務局
福山 良則
浦田 等流
渡邊 俊太郎
松井 悠香
高田 和
齋藤 紗里

サービス等利用計画評価サポートブック：「サービス等利用計画の評価指標に関する調査研究」報告書（推進事業H24）／日本相談支援専門員協会



目次

第1章 総論～サービス等利用計画の評価とは～

- I 福祉サービスの評価とは
- II サービス等利用計画の評価とは
- III サービス等利用計画の評価の実際
- IV サービス等利用計画の評価の仕組みの構築
- V 今後の課題

第2章 サービス等利用計画の評価基準（評価チェックシートの内容）

第3章 評価チェックシートの活用事例

- I～VI 事例

検討委員

大塚 晃
小野寺 拓
門屋 充郎
高森 裕子
武市 幸子
田畑 寿明
中島 秀夫
橋詰 正
松下 義雄
山下 浩司
オブザーバー
遅塚 昭彦
調査事業担当
鈴木 智敦
玉木 幸則
福岡 寿
渡邊 俊太郎
事務局
齋藤 紗里

相談支援専門員（障害者ケアマネジメント）等 テキスト、マニュアル類



障害者ケアマネジメント実施マニュアル(身体障害編) 2000.9.1中央法規



新版障害者ケアマネジメント実施マニュアル(身体・知的障害編) 2002.9.1中央法規



障害者ケアマネジャー養成テキスト(知的障害編) 2000.12.5中央法規



第3版障害者ケアマネジャー養成テキスト(知的障害編) 2003.9.10中央法規



精神障害者ケアマネジメントの進め方 1999.9.10精神障害者社会復帰促進センター



改訂版精神障害者ケアマネジメントの進め方 2001.10.15精神障害者社会復帰促進センター



障害者相談支援従事者初任者研修テキスト 2006.11.25中央法規



改訂版障害者相談支援従事者初任者研修テキスト 2007.9.30中央法規



改訂版障害者相談支援従事者初任者研修テキスト 2013.12.1中央法規

相談支援専門員（障害者ケアマネジメント）等 テキスト、マニュアル類



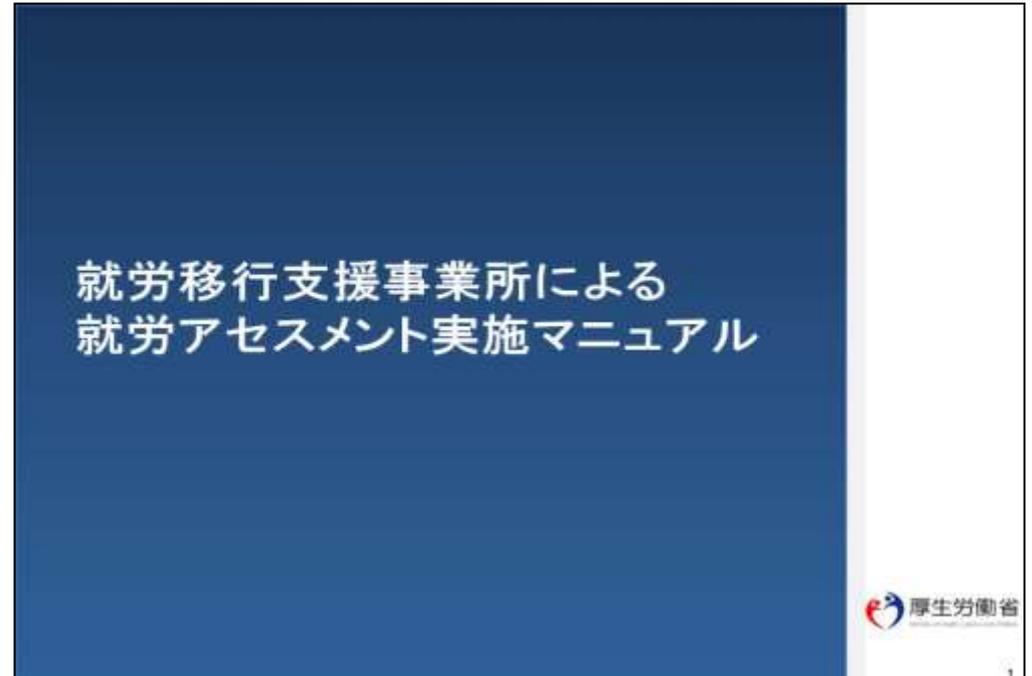
各支援機関の連携による障害者就労支援マニュアル

(平成27年3月16日各都道府県 指定都市 中核市障害保健福祉主管課あて厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課事務連絡)



就労移行支援事業所による就労アセスメント実施マニュアル

(平成27年4月22日各都道府県 指定都市 中核市障害保健福祉主管課あて厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課事務連絡)



在宅重症心身障害児者支援者育成
研修テキスト

平成 27 年 3 月

平成26年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業

在宅重症心身障害児者を支援するための人材育成プログラム開発事業

公益社団法人日本重症心身障害福祉協会

在宅重症心身障害児者支援者育成研修プログラム

科目名	時間数	内 容
Ⅰ 講義	6	
1 重症心身障害児者の基本的理解	2.5	①重症心身障害とは - 本研修の対象となる重症心身障害児者とは - 重症心身障害の本質 - 重症心身障害児者支援の歴史的な流れ - 重症心身障害児者の生活の理解 - 重症心身障害児者の家族支援 - 重症心身障害児者へのサービス整理 ②重症心身障害と医療 - 重症心身障害医療とは - 各疾患の特徴 - てんかんについて
2 重症心身障害に関する制度及び支援方法の基礎的な知識	3.5	③重症心身障害と制度 - 障害者総合支援サービス体系 (例) 療養介護、- 生活介護、- 重症訪問介護、- 重症包括支援、- 短期入所、- 児童発達支援等 ④日常生活等における支援 - 合併障害の相互関連と対応 - 併発の障害 - 嚥下の障害、経管栄養 - 上部消化管障害-胃食道逆流症、逆流性食道炎 - それぞれのライフサイクルでの医療面の課題の変化と支援の課題 ⑤支援の基本的な枠組み - 支援の基本的な枠組み - 家族の思いとともに育つ支援 - 重症児者の生活支援 - 支援の基本的なプロセス ⑥実践報告 - 在宅医療の役割 - 訪問看護の仕組み - N I C U 等からの移行支援 - 地域の現状と課題
Ⅱ 演習	6	
1 重症心身障害児者のニーズの把握と支援計画	3	支援のプロセスとその整理 - ニーズの把握方法 - ニーズから支援計画へ - 支援の評価とは
2 地域の支援体制を構築する	3	連携による支援体制との構築 - 地域における重症心身障害児者支援体制の構築方法と評価
合 計	12	

強度行動障害支援者養成研修 [基礎研修・実践研修] テキスト

行動障害のある人の「暮らし」を支える

監修 | 特定非営利活動法人
全国地域生活支援ネットワーク

編集 | 牛谷正人・片桐公彦・
肥後祥治・福島龍三郎

中央法規

目次

- 第1章 プロローグ
強度行動障害のあるひとについての基本的な理解
- 第2章 私たちのことを知って欲しい
強度行動障害に関する障害について
- 第3章 ボくらと世界のつながり方
環境を整えることの大切さ
- 第4章 知ることから始めよう
根拠を持って支援する
- 第5章 私たちの行動のわけ
行動の生じる理由と対応を知る
- 第6章 みんなでやろうよ
支援のプロセスとチームプレイの大切さ
- 第7章 医療と一緒に
福祉と医療の連携
- 第8章 支える仕組み
制度理解のヒント
- 第9章 そのとき、あなたはどうしますか
障害者虐待、身体拘束、行動制限の防止は
支援の向上から
- 第10章 ひとりで悩まないで
支援者ケアの大切さ
- 第11章 豊かな世界
行動障害のある人のもつ可能性
- 第12章 行動障害のある人の暮らしを支えるために